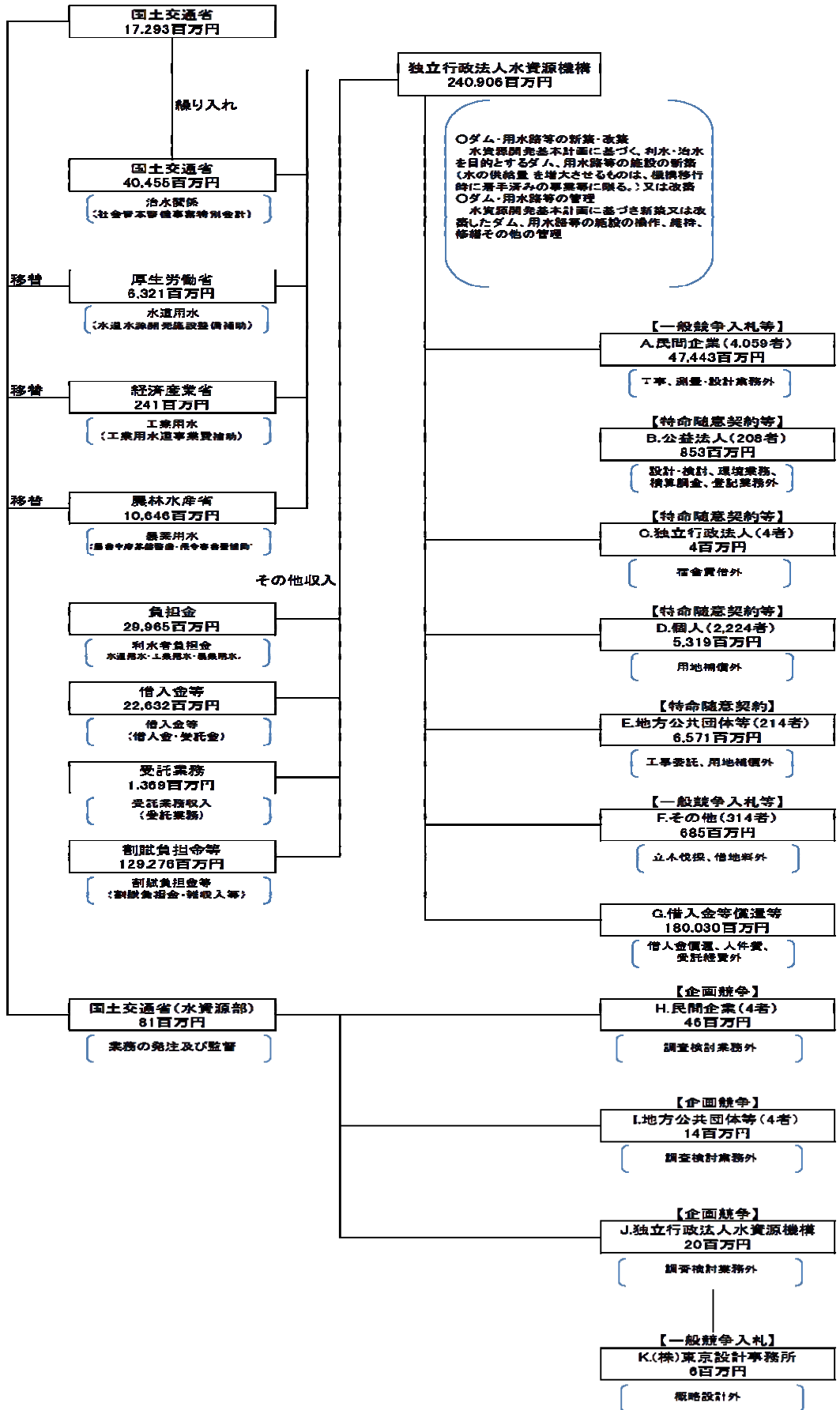


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水資源開発事業	事業開始年度	昭和37年度 昭和40年度 昭和62年度	作成責任者		
担当部局庁	土地・水資源局	担当課室	水資源政策課	課長 山本 健一		
会計区分	一般会計 社会資本整備事業特別会計 治水勘定	上位政策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条	関係する計 画、通知等	水資源開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図るなど。 水資源開発基本計画に位置づけられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。 水源地域では集落、地域社会の疲弊が進んでいる地域が多く早急な対策が必要となっており、地域資源等を活用した活性化活動の支援を行うことを通じて、その活動が地域の担い手により継続的に実施されることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、機構移行時に着手済みの事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画に関する水需給の動向の把握、計画の達成度の点検、今後の計画変更等に必要情報を得るための調査を行う。 全国のダム等に係る水源地域において、ダム等を含めた各種の地域資源を活用しながら、水源地域の活性化を目的とした活動の企画・立案、実施、評価を行う。					
実施状況	○ダム、用水路等の施設の新築又は改築 13事業(平成21年度現在) ・ダム等の新築、1用水路の新築、8用水路の改築 ・ダム、用水路等の施設の操作、維持、修繕その他の管理 51施設(平成21年度現在) ・29ダム等施設(22ダム、4河口堰等、3湖沼開発) ・22水路等施設(水路延長約3,000km、10取水堰他) ○水資源開発基本計画及び水源地域活性化に関する業務 平成19年度 11件 平成20年度 13件 平成21年度 9件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	62,335	61,144	57,748	41,453	34,811
	執行額	62,991	49,112	51,953		
	執行率(%)	101.1%	80.3%	90.0%		
	総事業費(執行ベース)	95,399	84,729	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	平成19年度の独立行政法人整理合理化計画を踏まえ、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づいて各事業目的毎に主務省が定めた要領、マニュアル等に基づく事業評価を適宜実施し、水需要の動向を踏まえた必要性、費用対効果、事業進捗の見込み等の評価を実施した上で、事業継続の方針を確認している。なお、費用対効果においては全ての事業において効果が費用を上回る結果となっている。同様に、事業の進捗よく管理においても、関係都府県・利水者・機構等で構成される事業費管理委員会などを活用し、事業費及び事業の進捗よく状況を適切に管理している。また中期計画に基づき、工事コストの縮減、施設の長寿命化、環境負荷の低減効果などコストと品質の両面を確保するコスト構造改善の取り組みを推進しており、平成20年度の総合コスト縮減率は平成19年度比で10.1%を達成している。 また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握し事業の効果的・効率的な実施に努めている。なお、業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(印刷、製本、計算処理、参考書籍、文献購入、消耗品購入、会場借上等)を除き、再委託承諾申請書を提出させ、支出先・用途を把握することとしている。				
	見直しの余地	中期計画においてコスト構造改革の推進(平成19年度と比較して15%のコスト構造の改善を達成する。)事業費の縮減(事業費については、単価の見直しや業務執行方法の改善等を通じて効率化を推進し、新築・改築事業費を除き、第1期中期目標期間の最終年度(平成19年度)と中期目標期間の最終年度(平成24年度)と比較して12%縮減する。)、総人件費改革に伴う人件費の削減(簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度から平成22年度までの5年間に於いて、人件費(退職手当等を除く。))について5%以上の削減を行うこととする。総人件費改革による平成17年度の人件費に対する各年度の人件費削減率は、概ね、平成20年度3%、平成21年度4%、平成22年度5%とする。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき人件費改革を平成23年度まで継続する。)、事務的経費の節減(効率的な業務運営を図ることなどにより、事務的経費(人件費及び公租公課を除く。))については、第1期中期目標期間の最終年度(平成19年度)と中期目標期間の最終年度(平成24年度)を比較して15%節減する。)等のコスト縮減の取組を計画し、各年度計画において取り組んでいるところであり、今後も継続し、効率的・効果的な予算執行を図る余地がないか検討を行う。 (20年以上経過した事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図るなどの理由から、引き続き事業として継続することが必要であるが、コスト縮減の観点から見直しを行う。				
予算監視の効率化	【一部改善】 独立行政法人通則法に基づく中期目標に定める「事務的経費の節減」、「人件費の削減」、「事務費の縮減」等を行うとともに、平成22年4月の事業仕分けの評価結果を踏まえて、本来行うべき業務とそれ以外の業務について整理を行い、契約について見直しを行う。					
補配	※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行額」が100%を超えるものがある。					
	【予算科目】			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
	一般会計					
	・012水資源開発事業費					
	・41 水資源開発の促進に必要な経費			85百万円	81百万円	
	・45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費			6,321百万円	6,695百万円	
	・45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費			241百万円	295百万円	
	・46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費			10,646百万円	9,968百万円	
	社会資本整備事業特別会計 治水勘定					
	・04 河川整備事業費					
	・41051-925-00 水資源開発事業交付金			40,455百万円	34,914百万円	

H21年度



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)アクアテルス			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	発注者支援	1,209	外部委託	工事委託	1,446
外部委託	施設管理・巡視等	905			
外部委託	設備等点検	783			
外部委託	厚生福祉・車両管理等	497			
外部委託	調査・測量・設計等	339			
外部委託	工事	306			
外部委託	購入	6			
計		4,045	計		1,446
B.(財)水資源協会			F.鹿沼市森林組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	設計・検討等	216	外部委託	立木伐採	110
計		216	計		110
C.独立行政法人都市再生機構			G.借入金等償還等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借	宿舍賃借	4	受託経費	受託業務	1,164
			人件費	機構職員	17,912
			借入金等償還等	借入金等償還、精算還付等	160,966
計		4	計		180,042
D.地権者イ			H.(株)建設技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地補償	159	外部委託	調査・検討等	29
計		159	計		29

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.飯南町					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	4			
計		4	計		0
J.独立行政法人水資源機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	20			
計		20	計		0
K.(株)東京設計事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	調査・検討等	6			
計		6	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

主な支出先(上位10者)

A.民間企業(4059者)		
順位	業者名	総契約額(百万円)
1	(株)アクアテルス	4,045
2	鹿島建設(株)	3,492
3	青木あすなる建設(株)	2,167
4	東京電力(株)	1,786
5	(株)熊谷組	1,509
6	りんかい日産建設(株)	1,376
7	飛鳥建設(株)	1,148
8	(株)フジタ	980
9	日本無線(株)	854
10	九州電力(株)	662

D.個人(2224者)		
順位	個人名	総契約額(百万円)
1	地権者イ	159
2	地権者ロ	139
3	地権者ハ	129
4	地権者ニ	114
5	地権者ホ	108
6	地権者ヘ	104
7	地権者ト	98
8	地権者チ	98
9	地権者リ	93
10	地権者ヌ	92

B.公益法人(208者)		
順位	業者名	総契約額(百万円)
1	(財)水資源協会	216
2	(財)愛知・豊川用水振興協会	130
3	(財)日本気象協会	93
4	(財)経済調査会	70
5	(財)ダム水源環境整備センター	53
6	(財)琵琶湖・淀川水質保全機構	47
7	(社)淡水生物研究所	31
8	(財)日本建設情報総合センター	25
9	(社)福岡県公共嘱託登記士地家屋調査士協会	23
10	(財)建設物価調査会	22

E.地方公共団体等(214者)		
順位	業者名	総契約額(百万円)
1	愛知県	1,446
2	国土交通省関東地方整備局	969
3	栃木県	902
4	国土交通省近畿地方整備局	799
5	伊賀市	793
6	国土交通省四国地方整備局	428
7	福岡県	253
8	静岡県	240
9	国土交通省九州地方整備局	196
10	筑前町	109

C.独立行政法人(4者)		
順位	業者名	総契約額(百万円)
1	独立行政法人都市再生機構	4
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	0.18
3	独立行政法人国立印刷局	0.024
4	独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第一部会	0.0030
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F.その他(314者)		
順位	業者名	総契約額(百万円)
1	鹿沼市森林組合	110
2	愛知用水土地改良区	107
3	豊川総合用水土地改良区	65
4	あずさ監査法人	53
5	北総東部土地改良区	38
6	成田用水土地改良区	32
7	見沼代用水土地改良区	24
8	老松生産森林組合	22
9	日田郡森林組合	19
10	滋賀南部森林組合	19

【別紙】

主な支出先(上位10者)

H.民間企業(4者) 46百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)建設技術研究所	29
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	6
3	(株)地域開発研究所	6
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	5
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I. 地方公共団体等(4者) 14百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	飯南町	4
2	日光市	4
3	NPO法人もりおか中津川の会	3
4	平取町	3
5		
6		
7		
8		
9		
10		